

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

	日本標準産業分類		最近1年間の売上高等 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「○」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種				%	
				%	
				%	
	小計			%	
非指定業種				%	
				%	
企業全体				100%	

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。
 ※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。
 ※売上高等とは、売上高又は販売数量(建設業にあっては、完成工事高又は受注残高)を指します。

2. 売上高等の確認

【最近3か月間の売上高等】①~③に記入

売上高等	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	①~⑥の 合計売上高等
指定業種 (注1)	① 千円	② 千円	③ 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	A 千円
企業全体	① 千円	② 千円	③ 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	a 千円

(注1) イ(2)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高等を記入してください。
 (注2) 最近3か月間は申請月の前月を含む3か月間とするが、売上高等が確定していない場合は、前々月又は前々々月を含む3か月間でも可能とします。
 (注3) 最近3か月間の売上高等での比較が適当でない特段の事情(月々の売上高等が安定していない等)がある場合、最近6か月の売上高等でも可能とします。
 その場合は、④~⑥も記入してください。
 ※千円未満切捨てで記載してください。

【Aの期間に対応する前年同期の売上高等】

前年	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	①'~⑥' 合計売上高等
指定業種 (注1)	①' 千円	②' 千円	③' 千円	④' 千円	⑤' 千円	⑥' 千円	B 千円
企業全体	①' 千円	②' 千円	③' 千円	④' 千円	⑤' 千円	⑥' 千円	b 千円

3. 指定業種の売上高等の減少額

指定業種 $B - A =$ 千円

4. 企業全体の売上高等の減少額

企業全体 $b - a =$ 千円

取扱金融機関等記入欄
 ※申請者以外の方が代理申請を行う場合に記入してください

上記の内容について、事実相違ないことを確認しました。
 令和 年 月 日

(代理申請者)
 所在地
 法人名
 支店名
 担当者氏名

上記の内容について、事実相違ありません。
 令和 年 月 日

(申請者)
 事業所住所
 名称
 氏名
 (代表者名)

イ(2)記載例

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

	日本標準産業分類		最近1年間の売上高等 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「○」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種	5222	酒類卸売業	7,000	70%	○
	5851	酒小売業	1,000	10%	
	小計		8,000	80%	
非指定業種	5225	飲料卸売業	2,000	20%	
				%	
企業全体			10,000	100%	

指定業種かつ主たる業種の売上を記載してください

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。
 ※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。
 ※売上高等とは、売上高又は販売数量(建設業にあっては、完成工事高又は受注残高)を指します。

2. 売上高等の確認

【最近3か月間の売上高等】

売上高等	令和 4年 11月	令和 4年 12月	令和 5年 1月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	①~⑥の 合計売上高等
指定業種 (注1)	① 800 千円	② 400 千円	③ 550 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	A 1,750 千円
企業全体	① 1,200 千円	② 600 千円	③ 800 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	a 2,600 千円

(注1) イ(2)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高等を記入してください。
 (注2) 最近3か月間は申請月の前月を含む3か月間とするが、売上高等が確定していない場合は、前々月又は前々々月を含む3か月間でも可能とします。
 (注3) 最近3か月間の売上高等での比較が適当でない特段の事情(月々の売上高等が安定していない等)がある場合、最近6か月の売上高等でも可能とします。
 その場合は、④~⑥も記入してください。
 ※千円未満切捨てで記載してください。

【Aの期間に対応する前年同期の売上高等】

前年	令和 3年 11月	令和 3年 12月	令和 4年 1月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	①'~⑥' 合計売上高等
指定業種 (注1)	①' 650 千円	②' 950 千円	③' 900 千円	④' 千円	⑤' 千円	⑥' 千円	B 2,500 千円
企業全体	①' 1,000 千円	②' 1,400 千円	③' 1,200 千円	④' 千円	⑤' 千円	⑥' 千円	b 3,600 千円

3. 指定業種の売上高等の減少額

指定業種 $B - A = 750$ 千円

4. 企業全体の売上高等の減少額

企業全体 $b - a = 1,000$ 千円

取扱金融機関等記入欄
 ※申請者以外の方が代理申請を行う場合に記入してください

上記の内容について、事実と相違ないことを確認しました。
 令和 5年 2月 16日

(代理申請者)
 所在地 広島市中区大手町△△-△
 法人名 株式会社△△銀行
 支店名 □□支店
 担当者氏名 ◇◇ ◇◇

上記の内容について、事実と相違ありません。
 令和 5年 2月 15日

(申請者)
 事業所住所 広島市中区国泰寺町○丁目○-○
 名称 株式会社△△△△△
 氏名 代表取締役 □□ □□
 (代表者名)

様式第5-I (2)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ (2)

[営んでいる事業が指定業種及び非指定業種に属する場合<指定業種 (主たる業種 (注1)) での申請用>]

令和 年 月 日

広島市長 様

(申請者) 事業所住所

氏 名

私は、業 (注2) を営んでいますが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

注1) 主たる業種とは、最近1年間の売上高が最も大きい事業が属する業種。

注2) 主たる業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で記載。

記

売上高等の減少率 (認定要件: 減少率 ≥ 5%)

{(B - A) ÷ B} × 100

主たる業種の減少率 % (実績)

{(b - a) ÷ b} × 100

企業全体の減少率 % (実績)

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

A・a: 最近3か月間又は最近6か月間の売上高 (令和 年 月 ~ 令和 年 月)

A: 主たる業種の売上高 千円

a: 企業全体の売上高 千円

B・b: Aの期間に対応する前年同期の売上高

B: 主たる業種の売上高 千円

b: 企業全体の売上高 千円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

広 産 産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印

認定権者記載欄

様式第5-イ(2)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ(2)
[営んでいる事業が指定業種及び非指定業種に属する場合<指定業種(主たる業種(注1))での申請用>]

令和 5年 2月 16日

広島市長 様

(申請者) 事業所住所 広島市中区国泰寺町〇丁目〇〇

氏 名 株式会社△△△△△△
代表取締役 □□ □□

私は、5222 酒類卸売業(注2)を営んでいますが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

注1) 主たる業種とは、最近1年間の売上高が最も大きい事業が属する業種。

注2) 主たる業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で記載。

記

売上高等(認定要件:減少率 \geq 5%)

$$\{(B-A) \div B\} \times 100$$

$$\{(b-a) \div b\} \times 100$$

主たる業種の減少率 30.0%(実績)

企業全体の減少率 27.7%(実績)

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

A・a:最近3か月間又は最近6か月間の売上高
:(令和 年 月~令和 年 月)

A:主たる業種の売上高 1,750千円
a:企業全体の売上高 2,600千円

B・b:Aの期間に対応する前年同期の売上高

B:主たる業種の売上高 2,500千円
b:企業全体の売上高 3,600千円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

広 産 産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印